

第9期

運用報告書(全体版)

日本の未来図(米ドル投資型)

【2023年10月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本の未来図(米ドル投資型)」は、2023年10月6日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年10月31日から2024年10月4日までです。	
運用方針	日本未来戦略マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本未来戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本未来戦略マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		合成指数 (参考指数)	合成指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分	分配 金		騰落 率	騰落 率			
	円		円	ポイント		%	%	%	百万円
5期(2019年10月7日)	11,945		0	△10.5	167,875.34	△15.6	91.9	—	1,310
6期(2020年10月6日)	13,739		0	15.0	173,889.95	3.6	93.5	—	975
7期(2021年10月6日)	16,341		0	18.9	216,775.41	24.7	94.6	—	879
8期(2022年10月6日)	19,750		0	20.9	278,104.51	28.3	79.6	6.9	812
9期(2023年10月6日)	24,763		0	25.4	336,781.90	21.1	95.4	—	829

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

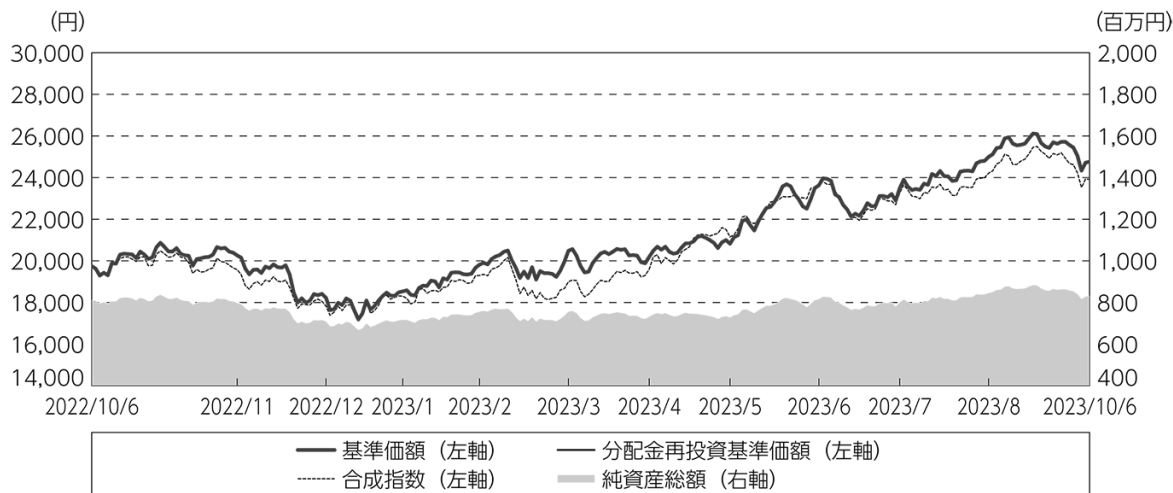
年月日	基準価額	基準価額		合成指数 (参考指数)	合成指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落 率	騰落 率		騰落 率	騰落 率		
(期首) 2022年10月6日	円 19,750	% —	ポイント	ポイント 278,104.51	% —	% 79.6	% 6.9	
10月末	20,651	4.6	286,057.29	2.9	84.9	6.8		
11月末	20,263	2.6	275,736.11	△0.9	91.6	2.4		
12月末	18,223	△7.7	251,029.92	△9.7	85.0	—		
2023年1月末	18,534	△6.2	257,713.48	△7.3	89.8	—		
2月末	19,818	0.3	271,743.86	△2.3	75.2	—		
3月末	20,484	3.7	267,527.36	△3.8	88.8	—		
4月末	20,193	2.2	275,969.79	△0.8	87.5	—		
5月末	20,823	5.4	297,798.16	7.1	92.2	—		
6月末	23,631	19.7	331,824.11	19.3	91.6	—		
7月末	23,486	18.9	327,411.28	17.7	95.4	—		
8月末	24,995	26.6	340,938.40	22.6	95.9	—		
9月末	25,571	29.5	347,532.68	25.0	95.3	—		
(期末) 2023年10月6日	24,763	25.4	336,781.90	21.1	95.4	—		

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月7日～2023年10月6日)



期首：19,750円

期末：24,763円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：25.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本未来戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 業種配分では、卸売業、情報・通信業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、円谷フィールズホールディングス、イトーキ、グローバルセキュリティエキスパートなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 業種配分では、小売業、精密機器、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、unerry、アクシスコンサルティング、ダイキン工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、期中に米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

投資環境

(2022年10月7日～2023年10月6日)

国内株式市場は、欧米金融機関の経営不安や中国の景気減速に対する懸念から、一時的に弱含む局面もありましたが、期を通じて上昇基調が継続しました。円安の進行や経済活動の正常化を背景に、日本企業の業績が堅調に推移し、増配や自己株式取得など株主還元を拡充したことが好感され、株価上昇のけん引役となりました。

外国為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のため積極的な金融引き締め政策を行った一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことで日米の金利差が拡大し、米ドル高・円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月7日～2023年10月6日)

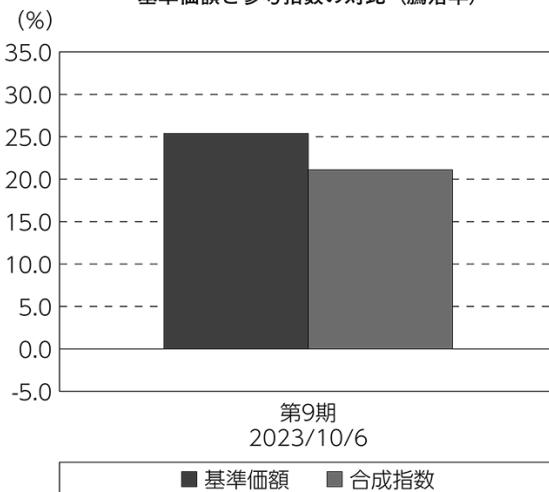
為替予約につきましては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、株式市場において株価バリュエーションが割安な銘柄や大型株が選好される物色が継続するとの判断に基づき、株価バリュエーションが相対的に高い中小型成長株を売却し、大型割安株や将来の成長期待が株価に織り込まれていないと判断した銘柄を組み入れました。具体的には、保有不動産の含み益を考慮した企業価値に対し、株価の割安感が強いと判断した三井不動産や、株主還元面から株価上昇余地が大きいと判断した三菱UFJフィナンシャル・グループなどを新規に組み入れました。一方、業績悪化懸念が強まったオリンパスやオプテックスグループに加え、株価上昇により割安感が後退したと判断した円谷フィールズホールディングスなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月7日～2023年10月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を4.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2022年10月7日～2023年10月6日)

当ファンドは、毎年10月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせて頂きました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第9期
	2022年10月7日～ 2023年10月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,762

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても上昇基調が続くと見ております。堅調な企業業績に加え、増配や自己株式取得などの株主還元拡充への期待が株価の押し上げ要因になると見ています。政治的な安定性の面からも日本株は海外投資家から選好されやすい状況にあると思われれます。ただ、海外での地政学リスクや金融市場の混乱などから、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり神経質な展開となる可能性も視野に入れておく必要があると考えています。

当ファンドでは、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。株式への投資は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。特に、将来の業績の回復力や中期的な成長力が株価に織り込まれていないと判断する銘柄などに注目していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年10月7日～2023年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(176)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(176)	(0.825)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	167	0.782	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(167)	(0.781)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	532	2.489	
期中の平均基準価額は、21,389円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

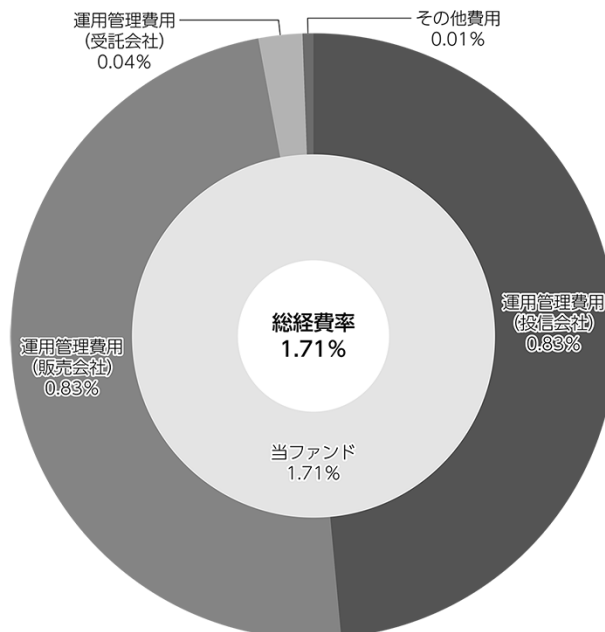
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月7日～2023年10月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本未来戦略マザーファンド	千口 133,010	千円 240,381	千口 199,723	千円 350,027

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年10月7日～2023年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本未来戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,566,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,051,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月7日～2023年10月6日)

利害関係人との取引状況

<日本の未来図（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<日本未来戦略マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,303	百万円 428	% 9.9	百万円 4,262	百万円 740	% 17.4

平均保有割合 66.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本未来戦略マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,118千円
うち利害関係人への支払額 (B)	692千円
(B) / (A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本未来戦略マザーファンド	千口 473,946	千口 407,233	千円 813,571

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月6日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
日本未来戦略マザーファンド	千円 813,571 97.2%
コール・ローン等、その他	23,850 2.8
投資信託財産総額	837,421 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月6日現在）

項目	当期末 円
(A) 資産	1,635,549,361
コール・ローン等	14,485,548
日本未来戦略マザーファンド(評価額)	813,571,016
未収入金	807,492,797
(B) 負債	805,563,164
未払金	798,532,649
未払解約金	267,213
未払信託報酬	6,719,499
未払利息	9
その他未払費用	43,794
(C) 純資産総額(A-B)	829,986,197
元本	335,174,536
次期繰越損益金	494,811,661
(D) 受益権総口数	335,174,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,763円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.4763円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は411,533,183円、期中追加設定元本額は15,796,187円、期中一部解約元本額は92,154,834円です。

○損益の状況（2022年10月7日～2023年10月6日）

項目	当期 円
(A) 配当等収益	△ 7,166
受取利息	25
支払利息	△ 7,191
(B) 有価証券売買損益	177,907,230
売買益	364,272,299
売買損	△186,365,069
(C) 信託報酬等	△ 13,178,562
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	164,721,502
(E) 前期繰越損益金	285,426,819
(F) 追加信託差損益金	44,663,340
(配当等相当額)	(25,584,652)
(売買損益相当額)	(19,078,688)
(G) 計(D+E+F)	494,811,661
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	494,811,661
追加信託差損益金	44,663,340
(配当等相当額)	(25,625,766)
(売買損益相当額)	(19,037,574)
分配準備積立金	450,148,321

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	10,276,539円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	154,444,963円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	44,663,340円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	285,426,819円
分配対象収益(a+b+c+d)	494,811,661円
分配対象収益(1万口当たり)	14,762円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

日本の未来図（米ドル投資型）

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本未来戦略マザーファンド
第9期 運用状況のご報告
決算日：2023年10月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	ポイント	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2019年10月7日)	13,011	△ 6.2	1,572.75	△10.7	93.1	—	1,965
6期(2020年10月6日)	15,256	17.3	1,645.75	4.6	94.8	—	1,478
7期(2021年10月6日)	17,511	14.8	1,941.91	18.0	96.6	—	1,296
8期(2022年10月6日)	16,726	△ 4.5	1,922.47	△ 1.0	81.6	7.0	1,163
9期(2023年10月6日)	19,978	19.4	2,264.08	17.8	97.3	—	1,200

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年10月6日	円 16,726	% —	ポイント 1,922.47	% —	% 81.6	% 7.0
10月末	17,073	2.1	1,929.43	0.4	87.8	7.0
11月末	17,778	6.3	1,985.57	3.3	92.6	2.4
12月末	16,677	△ 0.3	1,891.71	△ 1.6	86.4	—
2023年1月末	17,216	2.9	1,975.27	2.7	91.7	—
2月末	17,638	5.5	1,993.28	3.7	77.8	—
3月末	18,585	11.1	2,003.50	4.2	92.4	—
4月末	18,206	8.8	2,057.48	7.0	88.9	—
5月末	17,991	7.6	2,130.63	10.8	94.3	—
6月末	19,690	17.7	2,288.60	19.0	94.4	—
7月末	20,056	19.9	2,322.56	20.8	96.8	—
8月末	20,575	23.0	2,332.00	21.3	97.8	—
9月末	20,557	22.9	2,323.39	20.9	97.6	—
(期 末) 2023年10月6日	19,978	19.4	2,264.08	17.8	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月7日～2023年10月6日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年10月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、円谷フィールドホールディングス、イトーキ、グローバルセキュリティエキスパートなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、精密機器、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、unerry、アクシスコンサルティング、ダイキン工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年10月7日～2023年10月6日)

国内株式市場は、欧米金融機関の経営不安や中国の景気減速に対する懸念から、一時的に弱含む局面もありましたが、期を通じて上昇基調が継続しました。世界的にインフレが進行し、各国の中央銀行が政策金利を引き上げる中、日銀が緩和的な金融政策を維持したことで為替市場では円安が進行しました。

円安の進行や経済活動の正常化を背景に、日本企業の業績が堅調に推移し、増配や自己株式取得など株主還元を拡充したことが好感され、株価上昇のけん引役となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月7日～2023年10月6日)

当期は、株式市場において株価バリュエーションが割安な銘柄や大型株が選好される物色が継続するとの判断に基づき、株価バリュエーションが相対的に高い中小型成長株を売却し、大型割安株や将来の成長期待が株価に織り込まれていないと判断した銘柄を組み入れました。具体的には、保有不動産の含み益を考慮した企業価値に対し、株価の割安感が強いと判断した三井不動産や、株主還元面から株価上昇余地が大きいと判断した三菱UFJフィナンシャル・グループなどを新規に組み入れました。一方、業績悪化懸念が強まったオリンパスやオプテックスグループに加え、株価上昇により割安感が後退したと判断した円谷フィールズホールディングスなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月7日～2023年10月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を1.6%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても上昇基調が続くと見ております。堅調な企業業績に加え、増配や自己株式取得などの株主還元拡充への期待が株価の押し上げ要因になると見ています。政治的な安定性の面からも日本株は海外投資家から選好されやすい状況にあると思われれます。ただ、海外での地政学リスクや金融市場の混乱などから、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり神経質な展開となる可能性も視野に入れておく必要があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。特に、将来の業績の回復力や中期的な成長力が株価に織り込まれていないと判断する銘柄などに注目していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月7日～2023年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 149 (149) (0)	% 0.806 (0.806) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	149	0.807	
期中の平均基準価額は、18,503円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月7日～2023年10月6日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,035	4,303,961	1,908	4,262,910
		(25)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	-	83	56	54

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年10月7日～2023年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,566,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,051,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月7日～2023年10月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,303	百万円 428	% 9.9	百万円 4,262	百万円 740	% 17.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,270千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,044千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (ー%)			
サカタのタネ	5.7	—	—
鉱業 (3.6%)			
INPEX	—	22	42,163
食料品 (3.3%)			
伊藤園	—	8	38,480
化学 (6.3%)			
トリケミカル研究所	—	12	36,060
デクセリアルズ	—	6	21,828
ユニ・チャーム	—	3	15,906
医薬品 (5.3%)			
協和キリン	13	—	—
ロート製薬	—	13.5	49,356
第一三共	12.2	3	11,889
ガラス・土石製品 (1.4%)			
東洋炭素	—	3	16,230
MARUWA	0.7	—	—
機械 (11.9%)			
FUJI	—	15	34,927
ディスコ	—	1.3	35,776
小松製作所	—	7	26,383
竹内製作所	4.2	—	—
NTN	44	—	—
三菱重工業	—	5.5	42,130
電気機器 (7.8%)			
ソニーグループ	—	3	36,780
シスメックス	1.4	—	—
オプテックスグループ	17.8	—	—
エンプラス	—	3.5	35,000
新光電気工業	—	3.5	19,271
輸送用機器 (4.4%)			
トヨタ自動車	5.9	20	51,440
精密機器 (ー%)			
テルモ	6	—	—
オリンパス	14.7	—	—
セイコーグループ	1.3	—	—
その他製品 (ー%)			
任天堂	4	—	—
陸運業 (ー%)			
南海電気鉄道	11.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九州旅客鉄道	8.4	—	—
情報・通信業 (16.5%)			
セルシス	19.5	—	—
SHIFT	—	0.5	13,025
GMOペイメントゲートウェイ	2.8	—	—
インターネットイニシアティブ	5	—	—
マークライنز	4.8	—	—
ビジョナル	—	6.5	48,490
フューチャー	—	23	34,316
大塚商会	—	4.2	25,326
電通国際情報サービス	5.2	—	—
東映アニメーション	2	—	—
ANYCOLOR	3.1	—	—
グッピーズ	0.6	—	—
FIXER	1.4	—	—
Globee	—	6	11,802
日本電信電話	—	140	24,234
東宝	3.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	5.9	35,866
卸売業 (3.5%)			
円谷フィールズホールディングス	24.1	—	—
ジーデップ・アドバンス	—	0.5	5,025
豊田通商	2.5	—	—
三井物産	—	7	35,651
小売業 (12.9%)			
エービーシー・マート	—	15.7	41,981
ハードオフコーポレーション	17.5	—	—
アダストリア	7.8	—	—
くら寿司	5.6	—	—
ジーンズホールディングス	—	16	54,560
Monotaro	10.4	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	7.1	—	—
良品計画	8.9	—	—
ファーストリテイリング	0.4	1.7	53,635
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	42	52,038
証券、商品先物取引業 (3.4%)			
大和証券グループ本社	—	47	40,142
保険業 (4.0%)			
F.P.バートナー	0.7	—	—

日本未来戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	6.9	14	46,886
その他金融業 (3.3%)			
オリックス	—	14	37,968
不動産業 (5.6%)			
霞ヶ関キャピタル	5.2	—	—
三井不動産	—	20	65,720
サービス業 (2.3%)			
エスプール	15	—	—
オリエンタルランド	1.1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	9.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アライドアーキテクト	17.6	—	—
アンビスホールディングス	—	10	27,280
Macbee Planet	2.5	—	—
Enjin	4.3	—	—
アイドマ・ホールディングス	3.1	—	—
プロジェクトカンパニー	2	—	—
合 計	株 数・金 額	351	503
	銘柄数<比率>	45	34 <97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,167,566	% 95.3
コール・ローン等、その他	57,287	4.7
投資信託財産総額	1,224,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,224,853,069
コール・ローン等	28,278,112
株式(評価額)	1,167,566,100
未収入金	20,372,857
未収配当金	8,636,000
(B) 負債	24,845,086
未払金	24,844,739
未払利息	18
その他未払費用	329
(C) 純資産総額(A-B)	1,200,007,983
元本	600,659,395
次期繰越損益金	599,348,588
(D) 受益権総口数	600,659,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,978円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9978円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は695,814,542円、期中追加設定元本額は137,242,531円、期中一部解約元本額は232,397,678円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本の未来図(米ドル投資型)	407,233,465円
日本の未来図(円投資型)	193,425,930円

○損益の状況 (2022年10月7日～2023年10月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,202,237
受取配当金	18,242,650
受取利息	325
その他収益金	75
支払利息	△ 40,813
(B) 有価証券売買損益	176,732,606
売買益	413,220,163
売買損	△236,487,557
(C) 先物取引等取引損益	4,000,210
取引益	4,000,210
(D) その他費用等	△ 9,738
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	198,925,315
(F) 前期繰越損益金	467,970,197
(G) 追加信託差損益金	110,981,956
(H) 解約差損益金	△178,528,880
(I) 計(E+F+G+H)	599,348,588
次期繰越損益金(I)	599,348,588

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)